

ANNUAL REPORT
ANNUAL REPORT

町田市の新公会計制度による
平成 24 年度決算報告書



平成 25 年 12 月
町田市

目次

01 はじめに

- 01 市長メッセージ
- 02 町田市のプロフィール
- 03 平成24年度 町田市の主な事業

03 財務状況

- 04 財務ハイライト
- 06 貸借対照表
- 07 行政コスト計算書
- 07 連結財務諸表
- 09 他市と比較した町田市の財務状況

10 行政サービスの事業別財務分析

人づくり分野

- 10 学童保育費
- 11 民間等保育所事業
- 11 大地沢青少年センター費
- 12 小学校給食事業
- 12 小学校特別支援教育事業
- 13 公民館事業
- 13 中央図書館事業

住環境分野

- 17 市民フォーラム事業
- 18 消防団事業
- 18 廃棄物収集事業
- 19 自転車駐車場事業
- 19 町田市民バス運行事業
- 20 市営住宅事業
- 20 鶴見川クリーンセンター事業

安全・生活分野

- 14 生活保護事業
- 14 障がい者福祉費
- 15 母子健診・保健指導事業

行政経営分野

- 21 広報紙・誌発行事業
- 21 職員研修事業

賑わい分野

- 15 博物館事業
- 16 市民ホール事業
- 16 国際版画美術館費
- 17 駐車場事業

はじめに

市長メッセージ

この度、市民の皆様へ市の財政状態をわかりやすく説明することを目的として「ANNUAL REPORT 町田市の新公会計制度による平成 24 年度決算報告書」を作成しました。

町田市では、平成 24 年度に新庁舎をオープンし、小中学校普通教室へのエアコン設置やツインライナー（バス）の運行を開始するなど、市民の利便性を高め、充実した市政の運営に努めています。しかしながら、生活保護費が平成 15 年度と比べて約 1.5 倍に増加するなど社会保障給付費の増加等により、財政力指数の低下と財政の硬直化が進んでいるのも事実です。

これらを踏まえて本市では、今後も効率性と有効性を兼ね備えた行政運営をさらに進めるため、平成 24 年 4 月から全国の市町村で初めて、複式簿記による新公会計制度を導入し、これを利用した「事業別財務諸表」を作成して各事業の課題等の検討を行ってきました。

この ANNUAL REPORT は民間の企業会計に近い仕組み（複式簿記・発生主義）により作成した決算報告書です。そのため、市の収支のみならず、減価償却費等も含んだ行政コスト（フルコスト）やストック（資産・負債）情報も明らかにしています。

また、市の一般会計以外の特別会計・関連団体等を合算する「連結会計」の概念も導入し民間企業に近い形を目指して作成を行ったため、一般会計のみならず市全体のストック（資産・負債）とフロー（コスト・収入）の状況も明らかにしています。

民間企業にたとえるならば、市民の皆様は町田市の“株主”とも考えられます。本市においても、今後の予算編成等に活用していく予定ですが、市民の皆様におかれましても、本紙をご覧頂き、市政についてお気づきの点がございましたら、ご意見・ご提案を頂戴できれば幸いです。今後とも、市政運営にご理解とご協力をお願いいたします。



町田市長 石阪 丈一

町田市のプロフィール



町田市は東京都の南端にあり、半島のように神奈川県に突き出しています。多摩丘陵の西部から中央部を占める位置に立地していて、東西22.3km、南北13.2km、面積は71.64km²、人口は42.5万人、世帯数は18.5万世帯です。（2013年1月現在）。

市制は1958年2月1日に施行され、東京都で9番目に生まれた市です。古くから横浜に向かう街道は「シルクロード」とも呼ばれ交通の要所であり、商都として繁栄してきました。近隣からも多くの人たちが集まり、商圏人口200万人の一大商業都市へと発展しています。

また、周辺部は緑豊かな自然や文化遺産などがあり魅力ある都市を形成しています。そして、市内には多くの大学もあり、街に出ると若者がたくさん集まる活気に満ちた元気なまちの姿をそこかしこで見ることができます。



平成 24 年度 町田市の主な事業

5月

多摩地区初！農地のあっせんが成立

農地のあっせんにより、遊休農地解消や農業経営の規模拡大、新規参入による市内農業の活性化を図り、新たに3法人が町田市の農業に参画しました。



7月

町田市新庁舎オープン

市民からの提案による市民協働空間やワンストップロビー等を整備した町田市役所新庁舎をオープンし、市内15箇所に分散していた施設を1箇所に集約しました。



8月

小・中学校普通教室にエアコンを設置

市立小中学校の児童・生徒の教育環境を改善するため、エアコンを設置しています。2013年度までに全小中学校の普通教室のエアコン設置が完了します。



2012年度 <平成24年度>

4月

5

6

7

8

9

10

11

12

1

2

3

5月

都内初！連節バス「ツインライナー」の運行が開始

運行区間は、山崎団地センターから町田バスセンターまで（約4.6km）です。今回の導入で、同区間のバス運行回数は約23%減少し、渋滞緩和と二酸化炭素の削減（年間約23トン）に寄与しました。



10月

鶴川みどりの交流館オープン

鶴川駅北口から徒歩3分の場所にある、ホール等の貸し出し施設、図書館、駅前連絡所を備えた、複合型文化施設がオープンしました。



1月

(株)町田新産業創造センターを設立

全国で活躍できる独自の・個性的な企業を創出するため（株）町田新産業創造センターを設立しました。町田新産業創造センターでは、起業や中小企業の支援等を行っています。



財務ハイライト

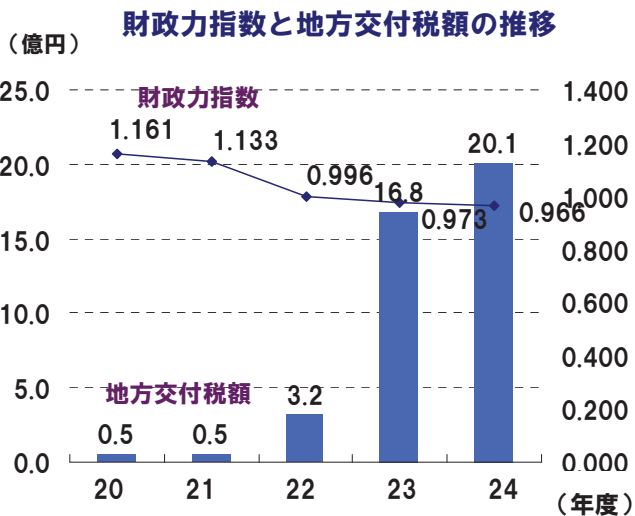
単位: 百万円

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政力指数	1.161	1.133	0.996	0.973	0.966
経常収支比率	88.1%	89.5%	89.4%	89.5%	90.5%
公債費負担比率	8.8%	8.0%	6.5%	6.5%	6.8%
行政コスト計算書関連					
収入					
市税収入	¥ 70,301	¥ 68,540	¥ 66,688	¥ 66,501	¥ 66,330
交付金等収入	7,559	7,032	7,014	7,102	6,504
地方交付税	46	47	318	1,678	2,011
費用					
行政費用	101,983	108,413	114,489	118,989	117,556
人件費	19,683	19,147	19,016	19,433	19,579
物件費	16,745	17,794	17,738	18,345	22,025
補助金等	11,139	15,586	11,559	12,644	10,715
社会保障給付費	26,510	28,296	36,893	38,862	39,199
支払利息	1,120	1,010	938	917	933

平成24年度
行政収入全体
1,176億円

平成24年度
市税収入
663億円

平成24年度
行政費用全体
1,176億円



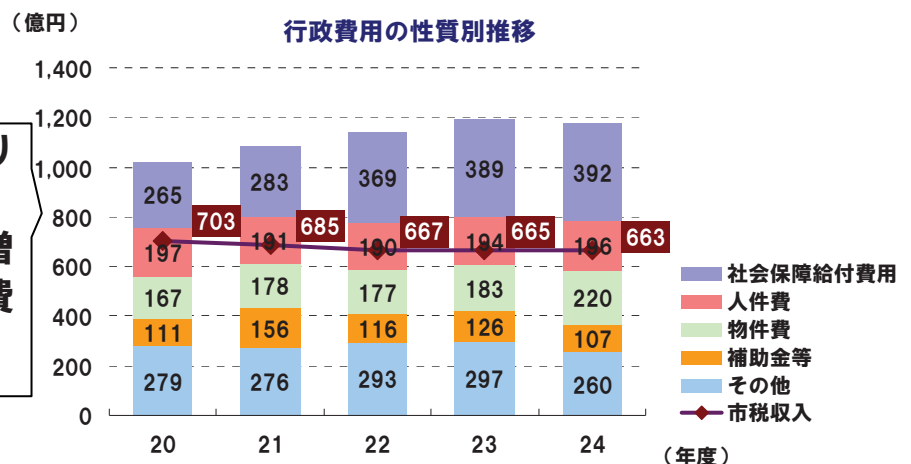
◆財政力指数は、2010 年度に 1.0 を割り、以降下落しつづけている！

財政力指数と地方交付税

「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標です。この指標が大きいほど財源に余裕があるとされ、1以上の場合普通地方交付税は交付されません。

町田市では、平成22年度から財政力指数が1を下回っているため、普通地方交付税が交付されています。

◆市税収入は景気低迷により下落傾向
◆生活保護受給者の大幅な増などにより、社会保障給付費の割合が伸び続けている！

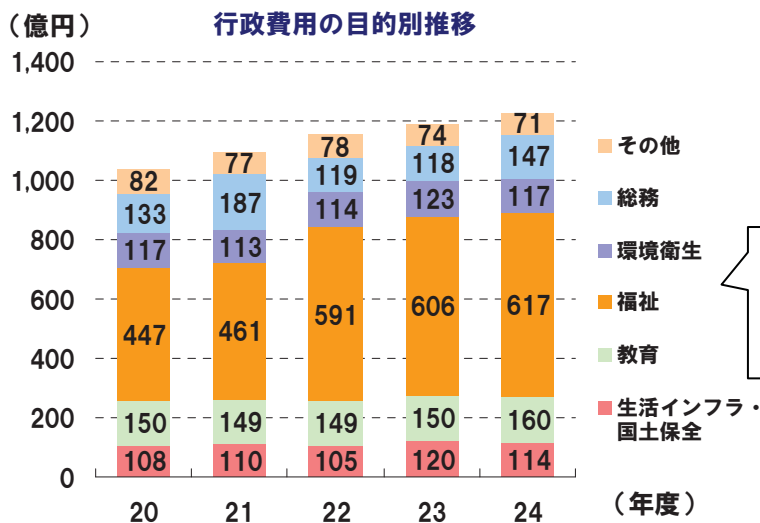


単位:百万円

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
貸借対照表関連					
財政調整基金	¥ 6,292	¥ 6,405	¥ 7,079	¥ 7,015	¥ 6,669
特定目的基金	13,468	12,492	11,003	6,855	4,986
負債残高	57,663	56,903	58,801	67,342	71,757
有形固定資産				1,354,430	1,370,203
行政サービス活動支出 (億円)	¥ 918	¥ 987	¥ 1,079	¥ 1,122	¥ 1,138
社会資本整備等 投資活動支出(億円)	213	218	198	293	163
財務活動支出 (負債元金償還)(億円)	69	61	50	50	54

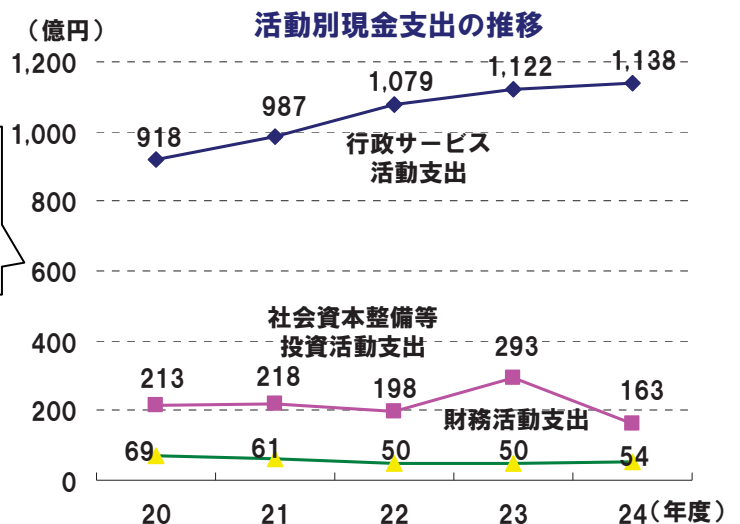
平成24年度
資産総額
1兆4,033億円
有利子負債総額
718億円

平成24年度
投資総額
124億円
減価償却額
45億円



◆行政費用は、社会保障給付費の増大を背景に、福祉の伸びが顕著！

◆現金支出のうち、行政サービスの割合が年々増加、社会資本整備は、減少傾向に！



貸借対照表

貸借対照表とは、基準日において、市が保有するすべての資産・負債等のストックの状況を総合的に表示したもので、過去から累積された資産・負債等の状況を明らかにしたものです。左側（借方）には、「資産の部」として、流動資産（現金預金・未収金等）と固定資産（事業用資産・インフラ資産・投資その他の資産）に分けて記載しています。

右側（貸方）には、「資産の部」に計上された財産を形成するための財源となった資金を「負債の部」と「純資産の部」に分けて記載しています。このうち、「負債の部」は、地方債・退職手当引当金など将来において負担しなければならないもので、流動負債と固定負債に区分しています。また、「純資産の部」は、企業において「資本」にあたる部分で、「資産の部」から「負債の部」を差し引いたものです。

平成25年3月31日現在

普通会計貸借対照表			
流動資産	149.8億円	流動負債	58.9億円
現金	46.3億円	地方債	50.9億円
未収金	36.7億円	（翌年度償還予定）	
貯金	66.7億円	賞与引当金	6.7億円
その他	0.1億円	その他	1.3億円
固定資産	13,883.6億円	固定負債	830.1億円
事業用	3906億円	地方債	666.7億円
（庁舎、学校、福祉施設など）		（翌々年度以降償還予定）	
インフラ資産	9796.1億円	退職手当引当金	162.1億円
（道路・橋梁）		その他	1.4億円
積立金	81.5億円	負債合計	889.0億円
その他	100億円	純資産合計	13,144.4億円
資産合計	14,033.4億円	負債・純資産合計	14,033.4億円

－資産	86億円増	1兆4,034億円
主な要因①	鶴川緑の交流館建設	+28億円
主な要因②	陸上競技場改修	+26億円
主な要因②	減価償却による減耗	△45億円
－負債	38億円増	889億円
主な要因①	臨時財政対策債の増	+35億円
主な要因②	陸上競技場改修の借入金	+21億円
	鶴川緑の交流館建設の借入金	+11億円
主な要因③	元金償還	△51億円
－純資産	48億円増	1兆3145億円

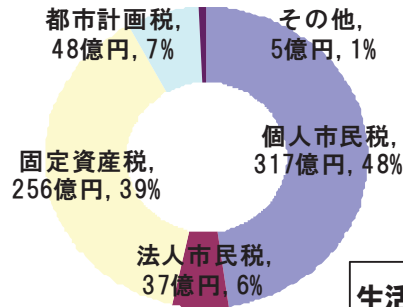
行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市民への行政サービスにどれだけ費用（コスト）がかかり、それをどのような歳入で賄ったかを明らかにしたものです。

平成25年3月31日現在

普通会計行政コスト計算書

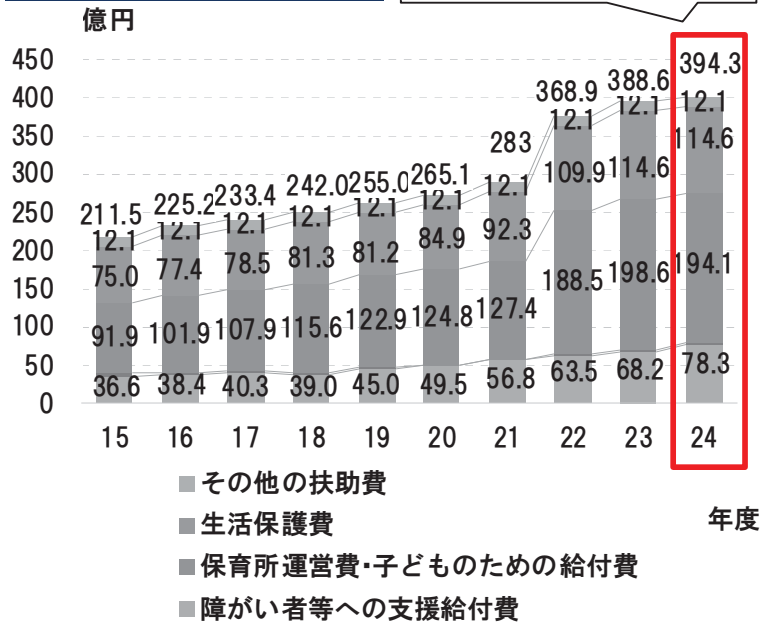
行政収入	1,176.1億円	割合
市税	663.3億円	56.4%
税交付金等	85.8億円	7.3%
補助金等受入	362.6億円	30.8%
分担金及負担金	11.5億円	1.0%
使用料及手数料	27.7億円	2.4%
その他	25.2億円	2.1%
行政費用	1,175.6億円	割合
人件費	195.8億円	16.7%
物件費	220.3億円	18.7%
維持補修費	29.9億円	2.5%
社会保障給付	392.0億円	33.4%
補助金等	107.2億円	9.1%
他会計支出額	157.4億円	13.4%
減価償却費	45.2億円	3.8%
退職手当給付費用	16.7億円	1.4%
その他	11.1億円	1.0%
金融収支	-9.2億円	
受取利息	0.1億円	
支払利息	9.3億円	
特別収支	-40.8億円	
特別収入	10.3億円	
特別支出	51.1億円	
当期収支差額	-49.5億円	



市税の内訳

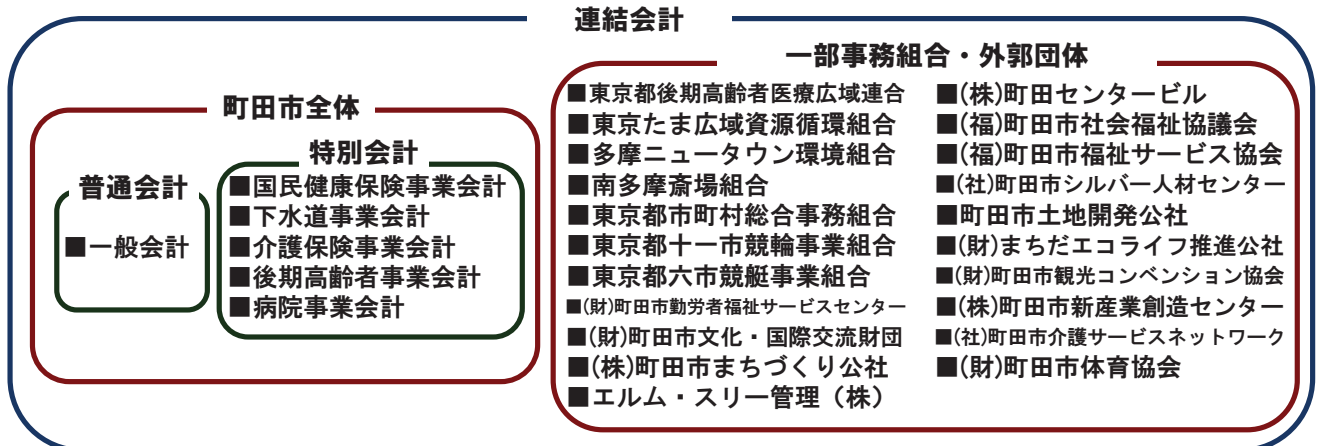
生活保護費
H15年度と比較して約
1.5倍に増加！

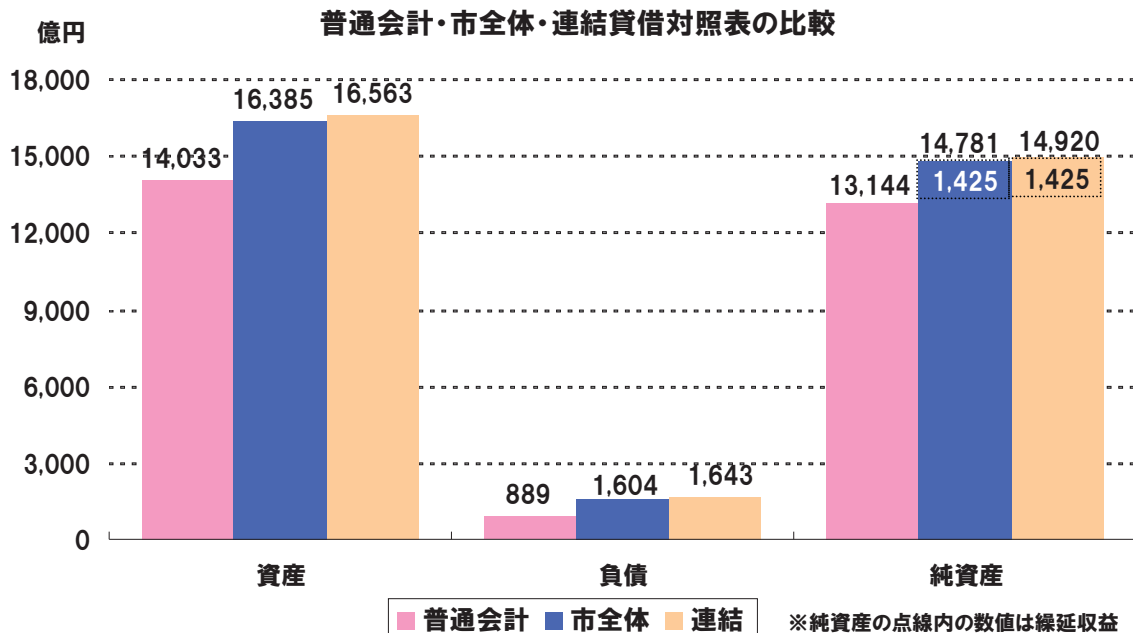
社会保障給付の推移



連結財務諸表

普通会計に加えて、国民健康保険事業会計や下水道事業会計等の特別会計を含めた市全体の財務状況、また、普通会計や特別会計など、市が自ら行う行政サービスのほかに、その他の行政サービスを実施するため加入している一部事務組合や連携協力して行政サービスを実施している外郭団体などの財務状況を把握するため、これらの団体を連結した財務諸表を作成しています。





〔普通会計+特別会計=市全体〕

資産+2,352億円（合計1兆6,385億円）

負債+715億円（合計1,604億円）

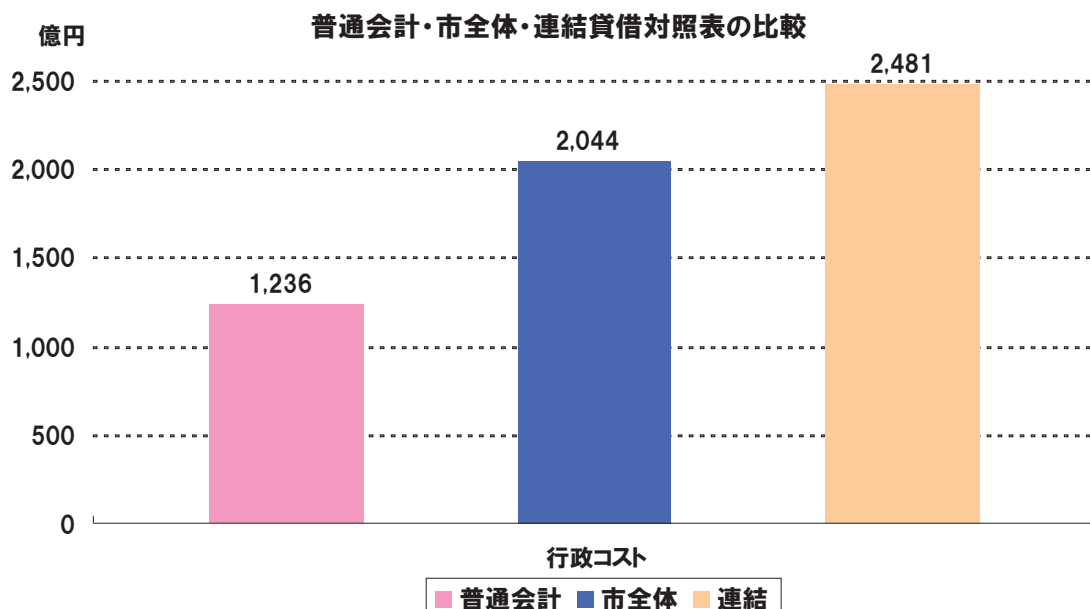
【主な要因】下水処理場および污水管等に関する資産・負債による増加

〔市全体+外郭団体=連結〕

資産+178億円（合計1兆6,563億円）

負債+39億円（合計1,643億円）

【主な要因】東京たま広域資源循環組合、南多摩斎場組合、町田まちづくり公社及び町田市土地開発公社等が保有する資産・負債による増加



〔普通会計+特別会計=市全体〕

行政コスト+808億円（合計2,044億円）

【主な要因】国民健康保険・介護保険給付費による増加

〔市全体+外郭団体=連結〕

行政コスト+437億円（合計2,481億円）

【主な要因】東京都後期高齢者医療広域連合の保険給付費による増加

他市と比較した町田市の財務状況

○比較都市

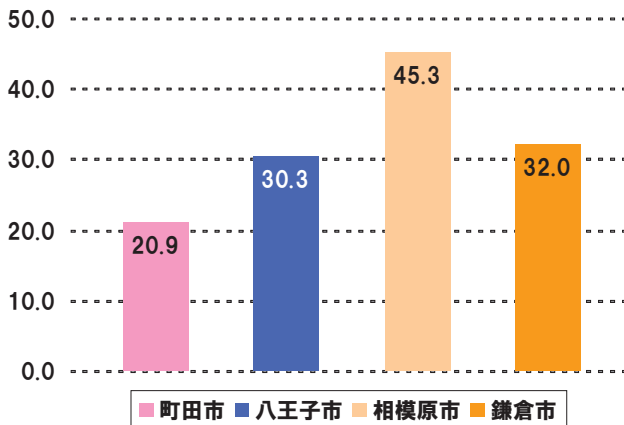
近隣都市として、神奈川県相模原市、人口及び産業構造が類似している都市として東京都八王子市、神奈川県鎌倉市を比較対象としました。

《町田市及び比較都市の財政指標等》

	町田市	八王子市	相模原市	鎌倉市
住民基本台帳人口（人）	426,205	562,679	710,798	177,895
面積（km ² ）	71.64	186.31	328.83	39.60
標準財政規模（百万円）	74,481	103,319	134,196	34,069
普通会計職員数（人）	2,068	2,599	3,572	1,267

※出展:平成24年度決算カード

万円 市民1人あたり負債の状況

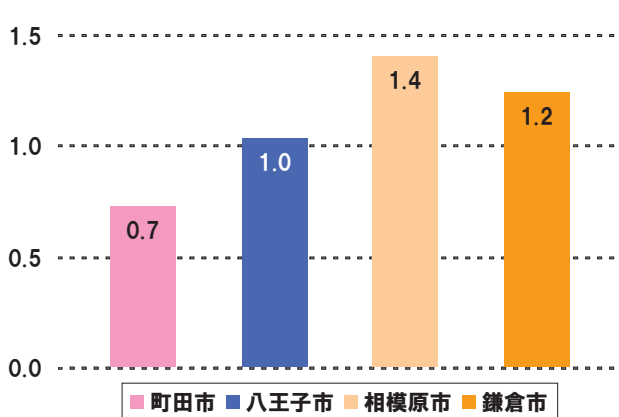


**市民1人あたりの負債
20万9千円**

[対前年度比 +1万円]

☆比較都市の中で最も少ない。

年 歳出合計対負債比率

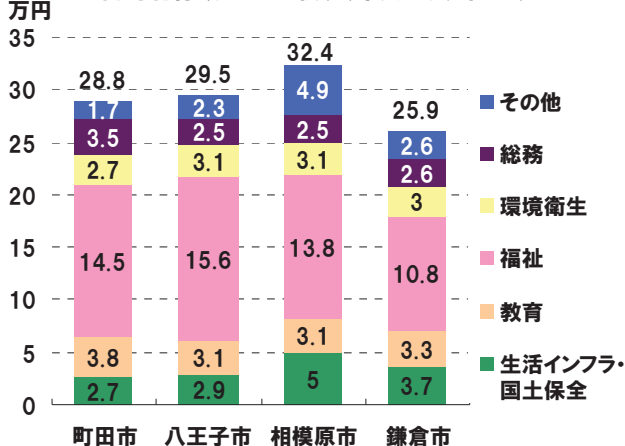


**歳出合計対負債比率
0.7年**

[対前年度比 ±0年]

☆比較都市の中で最も少ない。

万円 目的別行政コストの状況(市民一人当たり)



**「総務」「教育」が
比較都市の中で最大
「福祉」が第2位**

行政サービスの事業別財務分析

町田市では、平成24年4月から新公会計制度を導入し、民間の企業会計の仕組みによる事業別財務諸表を270事業作成しました。事業別財務諸表では、事業の効率性や有効性の検証を行うことができます。ここでは、作成した事業別財務諸表270事業のうち、市民のみなさまが身近に感じられる行政サービス23事業について、事業別財務諸表の情報による事業別の財務分析を紹介します。

事業別財務分析の見方

貸借対照表

当該事業を実施するための資産（土地、建物など）と負債（借入金など）を表示しています。

13 国際版画美術館費

国際版画美術館

◆行政コスト計算書		◇貸借対照表	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
収入	5,100万円 構成比	資産	25億8,500万円
企画展収入	20 39.2%	土地	
国・都支出金	11 21.6%	建物	925
その他収入	20 39.2%	その他	1,660
コスト	3億4,900万円 構成比	負債	1億2,200万円
人件費	113 32.4%	地方債	
業務費用	236 67.6%	その他	122
給付費用		純資産	24億6,300万円

開館日数1日あたりコスト
113万9,542円
年間開館日数
306日

施設の利用者負担の割合
11.6%

単位あたりのコスト

事業におけるサービスの単位あたりのコストを表示しています。

行政コスト計算書

事業のコストと収入を表示しています。コストは人件費と業務費用、給付費用に分類しています。収入は、利用料収入や国や都からの補助金などがあります。

国際版画美術館を運営するための事業です。2012年度は、25周年事業の開催に伴い、例年より大きくイベントや展覧会の事業を実施しています。その分、展覧会観覧者数も、前年を大きく上回って112,442名（前年比122.6%）でした。行政コストの業務費用の大半は、施設の管理運営と展覧会事業に係る支出です。資産の主なものは、建物と美術作品です。



利用者負担の割合

事業コストのうち利用者が直接負担している割合を表示しています。

1 学童保育費

児童青少年課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	5億1,100万円	構成比
育成料収入	185	36.2%
国・都支出金	326	63.8%
その他収入		
コスト	10億4,800万円	構成比
人件費	127	12.1%
業務費用	921	87.9%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	11億300万円
土地	38
施設など	1,044
その他	21
負債	1億8,200万円
地方債	31
その他	151
純資産	9億2,100万円

入会児童1人あたりコスト
年間36万4,724円

学童保育クラブ入会児童数
2,873人

施設の利用者負担の割合

18.03%

学童保育クラブを管理運営するための事業です。学童保育クラブは市内に43箇所ありますが、その内42クラブのコストです。

収入は、入所者の育成料と東京都の補助金で、行政コストは、指定管理者制度を導入しているため、委託料が7億9,500万円で、行政コストの大半を占めています。

主な資産は、学童保育クラブの施設です。



2 民間等保育所事業

子育て支援課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	46億6,100万円	構成比
保育料収入	1,011	21.7%
国・都支出金	3,650	78.3%
その他収入		
コスト	77億9,800万円	構成比
人件費	101	1.3%
業務費用	61	0.8%
給付費用	7,636	97.9%

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	7億6,000万円
土地	667
園舎など	66
その他	27
負債	9,800万円
地方債	
その他	98
純資産	6億6,200万円

年間のべ入所児童1人あたりコスト
1ヶ月あたり13万579円

民間等保育所年間のべ入所児童数
59,722人

施設の利用者負担の割合
12.6%

民間保育所等で保育を実施する事業です。民間保育所は、市内に53箇所あり、平成24年度の年間のべ入所児童数は58,008人でした。また、市外の公立保育所、民間保育所、認定こども園も含めると年間のべ入所児童数は59,722人となります。

行政費用のほとんどが保育所運営委託料です。事業の財源内訳としては、約50%が国・都支出金で、約10%が保育料収入、約40%が市負担となっています。



市内の民間保育所

3 大地沢青少年センター費

大地沢青少年センター

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	1,100万円	構成比
利用料収入	10	90.9%
国・都支出金		
その他収入	1	9.1%
コスト	1億6,900万円	構成比
人件費	49	29.0%
業務費用	120	71.0%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	15億9,300万円
土地	671
建物	922
その他	
負債	4,600万円
地方債	
その他	46
純資産	15億4,700万円

開館日数1日あたりコスト
55万5,227円

年間開館日数
304日

施設の利用者負担の割合
6.5%

恵まれた自然環境の中で、青少年の健全な育成と市民の福祉増進を図る目的を有する、大地沢青少年センターの管理・運営にかかる経費です。

宿泊施設使用者数延べ12,000人以上を含む、年間延べ50,000人以上が使用しているほか、社会教育活動の一環として、様々な主催事業を実施しています。

委託料等の物件費と人件費が行政コストのそれぞれ約30%、施設の減価償却費が約25%を占めています。



4 小学校給食事業

保健給食課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	200万円	構成比
国・都支出金		
その他収入	2	100.0%
コスト	12億8,900万円	構成比
人件費	891	69.1%
業務費用	398	30.9%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	0万円
土地	
建物	
その他	
負債	5億2,700万円
地方債	
その他	527
純資産	△5億2,700万円

給食1食あたりコスト
275円

年間のべ給食提供食数
469万5,086食

小学校42校における給食業務の運営に関する事業です。給食は1校あたり年間185回を基準に実施しています。学校ごとに配属した学校栄養士が献立を作成し、給食室で調理員（市職員と嘱託職員）が調理して提供しています。

行政コストは、人件費が約70%を占め、その他光熱費や修繕費、清掃委託料など、給食室を維持するための費用がかかっています。



5 小学校特別支援教育事業

指導課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	44万円	構成比
国・都支出金		
その他収入	437	
コスト	1億7,300万円	構成比
人件費	112	64.7%
業務費用	61	35.3%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	0万円
土地	
建物	
その他	
負債	1,800万円
地方債	
その他	18
純資産	△1,800万円

特別支援教育を受ける児童1人あたりコスト
年間25万5,153円

特別支援教育を受ける児童数
679人

特別支援教室及び特別支援学級の設置、また、特別な支援を必要とする子供達及び特別支援学級を支援する介助員、支援員の配置をする為の事業です。

小学校には特別支援学級の固定制が51学級、通級制が39学級設置されています。

費用の60%以上を占めるのは人件費の介助員の報酬です。事業費用は介助員の社会保険料、特別支援学級の備品・消耗品費や通学時の児童送迎用の費用が大半を占めています。

6 公民館事業

生涯学習センター

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	2,000万円	構成比
利用料収入	11	55.0%
国・都支出金	5	25.0%
その他収入	4	20.0%
コスト	2億600万円	構成比
人件費	85	41.3%
業務費用	121	58.7%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	23億1,700万円
土地	1,707
建物	604
その他	6
負債	15億5,600万円
地方債	1,519
その他	37
純資産	7億6,100万円

開館日数1日あたりコスト
59万4,885円

年間開館日数
347日

施設の利用者負担の割合
5.5%

公民館事業は、ことぶき大学、市民大学、障がい者青年学級、その他市民が参加する講座や講演会を行っています。また、ホール、学習室、視聴覚室等の施設貸出では、年間延べ177,000人の市民にご利用いただきました。

収入は、施設利用料、東京都の補助金、講座参加費等です。行政コストのうち業務費用の内訳は、ビル管理負担金、光熱水費、施設修繕費、施設貸出業務委託等、施設維持管理費が9,400万円で、謝礼等事業費が2,700万円です。



親子科学教室の風景

7 中央図書館事業

図書館

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	1,000万円	構成比
国・都支出金	1	10.0%
その他収入	9	90.0%
コスト	6億700万円	構成比
人件費	366	60.3%
業務費用	241	39.7%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	24億2,900万円
土地・建物	1,061
図書	1,362
その他	6
負債	2億6,500万円
地方債	
その他	265
純資産	21億6,400万円

開館日数1日あたりコスト
201万493円

年間開館日数
302日

図書の貸出や施設の管理など中央図書館を管理運営するための事業です。

中央図書館の平成24年度貸出数は、1,525,679点で、貸出数を蔵書数で除した蔵書回転率は2.53回となっています。

収入は、その他収入のほか、3年に1回行っている利用者アンケートに対する都支出金です。行政コストは、人件費が約60%を占めています。主な資産は土地・建物と図書です。



おはなし会の風景

8 生活保護事業

生活援護課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	94億3,800万円	構成比
国・都支出金	9,209	97.6%
その他収入	229	2.4%
コスト	125億8,600万円	構成比
人件費	487	3.9%
業務費用	659	5.2%
給付費用	11,440	90.9%

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	2億9,400万円
土地	
建物	
その他	294
負債	4億8,200万円
地方債	
その他	482
純資産	△1億8,800万円

被保護世帯1世帯あたりコスト
年間265万6,941円

月別被保護世帯数の平均
4,737世帯

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する事業です。

収入は、国の負担金が約94%を占め、コストは、生活保護受給者に対する生活費、住宅費、医療費などの扶助費が約91%を占めています。

主な資産は、返還していただく生活保護費の未回収分です。



9 障がい者福祉事業

障がい福祉課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	71億7,400万円	構成比
国・都支出金	6,949	96.9%
その他収入	225	3.1%
コスト	96億5,200万円	構成比
人件費	369	3.8%
業務費用	1,332	13.8%
給付費用	7,951	82.4%

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	42億2,000万円
土地	3,555
建物	664
その他	1
負債	3億5,000万円
地方債	
その他	350
純資産	38億7,000万円

障がい福祉サービス
利用者1人あたりコスト
年間58万4,058円

障がい福祉サービス利用者数
16,525人

「障害者総合支援法」等に基づき、様々な障がい福祉サービスを提供することにより、地域で暮らす障がい者の生活の質の向上を図る事業です。

収入は、国及び東京都の補助金が大半を占めており、行政コストは、「障害介護給付費」等の社会保障給付費が79億5,100万円で約80%を占めています。

主な資産は、町田ダリア園や町田リス園の土地などです。



10 母子健診・保健指導事業

健康課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	7,500万円	構成比
国・都支出金	75	100.0%
その他収入		
コスト	4億4,200万円	構成比
人件費	86	19.5%
業務費用	356	80.5%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	0万円
土地	
建物	
その他	
負債	8,500万円
地方債	
その他	85
純資産	△8,500万円

年間のべ事業参加者1人あたりコスト
5,878円

健診・保健指導等年間のべ参加者数
75,234人

母子健診・保健指導事業では、市民が安心して子どもを産み育てられるよう、妊婦健診や乳幼児健診、保健指導を行うとともに、各種講習会を実施しています。

収入は、主に健診などに対する東京都の補助金で、行政コストは、健診等を実施するための委託料が大半を占めています。



健康教育事業の風景

11 博物館事業

文化振興課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	2,700万円	構成比
企画展収入	1	3.7%
国・都支出金	25	92.6%
その他収入	1	3.7%
コスト	1億3,600万円	構成比
人件費	51	37.5%
業務費用	85	62.5%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	6億3,500万円
土地	
建物	28
その他	607
負債	4,400万円
地方債	
その他	44
純資産	5億9,100万円

入館者1人あたりコスト
14,830円

年間入館者数
9,171人

施設の利用者負担の割合

1.1%

博物館を管理運営するための事業です。市立博物館では、年に5~6回企画展を開催しています。平成24年度の入館者数は、9,171人でした。

収入は、展覧会観覧料、東京都補助金（緊急雇用創出事業費）、物品売払収入（主に図録販売代）です。コストは、人件費と物件費で約95%を占めています。主な資産は、博物館資料です。



12 市民ホール事業

文化振興課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	0万円	構成比
国・都支出金		
その他収入		
コスト	1億8,800万円	構成比
人件費	7	3.7%
業務費用	181	96.3%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	3億3,600万円
土地	
建物	335
その他	1
負債	700万円
地方債	
その他	7
純資産	3億2,900万円

開館日数1日あたりコスト
56万3,679円

年間開館日数
333日

施設の利用者負担の割合
38.6%

町田市民ホールを管理運営するための事業です。平成24年度は市民参加型事業や各種コンサート等、55事業を開催しています。入場者の他、ギャラリーや会議室等の利用者数も含め、平成24年度の施設全体の利用者数は、249,513人でした。

行政コストは、指定管理者制度を導入しているため、委託料が1億4,600万円で、行政コストの大半を占めています。収入である利用料金収入等は指定管理者の収入となるため、行政コスト計算書には計上されません。

＜施設案内＞

ホール、会議室5室、
ギャラリー2室、
練習室1室



ホール
定員862人

13 国際版画美術館費

国際版画美術館

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	5,100万円	構成比
企画展収入	20	39.2%
国・都支出金	11	21.6%
その他収入	20	39.2%
コスト	3億4,900万円	構成比
人件費	113	32.4%
業務費用	236	67.6%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	25億8,500万円
土地	
建物	925
その他	1,660
負債	1億2,200万円
地方債	
その他	122
純資産	24億6,300万円

開館日数1日あたりコスト
113万9,542円

年間開館日数
306日

施設の利用者負担の割合
11.6%

国際版画美術館を運営するための事業です。平成24年度は、25周年事業の開催に伴い、例年より大きくイベントや展覧会の事業を実施しています。その分、展覧会観覧者数も、前年を大きく上回って112,442名（前年比122.6%）でした。

行政コストの業務費用の大半は、施設の管理運営と展覧会事業に係る支出です。主な資産は、建物と美術作品です。



14 駐車場事業

産業観光課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	9,500万円	構成比
利用料収入	94	98.9%
国・都支出金		
その他収入	1	1.1%
コスト	6,900万円	構成比
人件費	5	7.2%
業務費用	64	92.8%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	1億3,000万円
土地	90
建物	34
その他	6
負債	600万円
地方債	
その他	6
純資産	1億2,400万円

利用台数1台あたりコスト
502円

駐車場年間のべ利用台数
137,761台

施設の利用者負担の割合
136.2%

町田駅周辺中心市街地の商業振興と道路交通の円滑化を図るために整備した市営原町田一丁目駐車場を運営管理する事業です。

収入は、利用者が支払う使用料で、行政コストは、指定管理による委託料が4,966万円で、行政コストの大半を占めています。

資産は、土地・建物及び発券機等の工作物です。

また、駐車場容量の一日あたりの時間占有を示す修正回転率(時間)は、2.64となっています。



15 市民フォーラム事業

市民協働推進課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	1,200万円	構成比
利用料収入	8	66.7%
国・都支出金		
その他収入	4	33.3%
コスト	2億1,500万円	構成比
人件費	14	6.5%
業務費用	201	93.5%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	31億5,300万円
土地	1,333
建物	1,820
その他	
負債	2億3,800万円
地方債	229
その他	9
純資産	29億1,500万円

開館日1日あたりコスト
59万9,875円

年間開館日数
359日

施設の利用者負担の割合
3.9%

市民フォーラムは、男女平等参画社会を促進し、消費者の保護を図る町田市の施策を推進するとともに、市民の自主的な社会貢献活動やその他の市民活動及び文化活動の場を提供する施設です。

収入は施設利用料と市民フォーラム入居団体光熱水費などです。行政コストは市民フォーラム賃借料や維持補修費など、施設にかかる費用が大半を占めます。

資産は市民フォーラムの土地と建物です。



市民向け講座の風景

16 消防団事業

防災安全課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	0万円	構成比
国・都支出金		
その他収入		
コスト	1億6,900万円	構成比
人件費	97	57.4%
業務費用	72	42.6%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	0万円
土地	
建物	
その他	
負債	2,900万円
地方債	
その他	29
純資産	△2,900万円

消防団員1人あたりコスト
年間27万8,010円

消防団員数
607人

地域住民の生命、身体及び財産を守るために消防団員の円滑な出動態勢を確保することを目的とした事業です。町田市消防団は5個分団36個部から構成されており、607人の団員が活動しております(2013年3月31日現在)。

行政コストは人件費が約57%、消防団員の水火災等出動費を中心とした物件費が約19%を占めています。



17 廃棄物収集事業

3R推進課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	2億1,100万円	構成比
国・都支出金		
資源物売払収入など	211	100.0%
コスト	17億4,400万円	構成比
人件費	574	32.9%
業務費用	1,170	67.1%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	4億600万円
土地	288
建物	91
その他	27
負債	5億4,900万円
地方債	32
その他	517
純資産	△1億4,400万円

ごみ・資源の収集量1tあたりコスト
2万3円

ごみ・資源の収集量
87,200t

ごみや資源物を収集運搬したり、市内に設置している約9,000箇所の集積所を適正に管理するための事業です。

収入の大部分は、収集した資源物を売り払って得たものです。コストは、ごみや資源物の収集運搬委託料(10億7,100万円)と人件費が大半を占めています。

主な資産は、市内の集積所です。



18 自転車駐車場事業

交通安全課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	1,700万円	構成比
国・都支出金	11	64.7%
その他収入	6	35.3%
コスト	1億3,500万円	構成比
人件費	6	4.4%
業務費用	129	95.6%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	21億9,400万円
土地	1,826
建物	231
その他	137
負債	1億2,900万円
地方債	122
その他	7
純資産	20億6,500万円

駐車場収容台数1台あたりコスト
6,913円

自転車等駐車場収容台数
19,539台

施設の利用者負担の割合
112.3%

市営自転車駐車場の施設を、適正に維持管理を行い、自転車利用者の利便の増進を図るための事業です。市営自転車駐車場は30箇所あり、収容台数は19,539台、年間利用者数は1,003,527人です。

コストの約70%は民間活力を利用した自転車等駐車場整備のための負担金及び設置等事業補助金によるものです。



19 町田市民バス運行事業

交通事業推進課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	0万円	構成比
国・都支出金		
その他収入		
コスト	2,900万円	構成比
人件費	2	6.9%
業務費用	27	93.1%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	700万円
土地	
建物	
その他	7
負債	200万円
地方債	
その他	2
純資産	500万円

バス利用者1人あたりのコスト
381円

市民バス利用者数
75,340人

施設の利用者負担の割合
15.7%

町田市内の公共施設等を利用する市民の交通利便性の向上に寄与することを目的とした事業です。相原方面から、中心市街地付近の公共施設への直通バスである「相原ルート」と、市民病院をはじめとする公共施設を巡回する「公共施設巡回ルート」の2路線を運行しております。2路線で、年間約7万5千人の利用があります。行政コストは、運行補助金やバスの減価償却費が2,700万円で、行政コストの大半を占めています。



20 市営住宅事業

建物住宅対策課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	2億1,000万円	構成比
家賃収入	191	91.0%
国・都支出金	16	7.6%
その他収入	3	1.4%
コスト	3億5,100万円	構成比
人件費	25	7.1%
業務費用	326	92.9%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	99億1,600万円
土地	4,700
建物	5,179
その他	37
負債	15億4,500万円
地方債	1,516
その他	29
純資産	83億7,100万円

住宅1戸あたりコスト
年間67万7,168円

市営住宅等戸数
519戸

施設の利用者負担の割合
54.4%

市内にある6団地514戸ある市営住宅（借上げ公営住宅を除く）と2団地5戸ある市民住宅（特定公共賃貸住宅）等を管理・運営するための事業です。

収入は、家賃収入（住宅使用料、共益費、駐車場使用料）と、市営住宅の改修費用に対する国からの補助金等です。

市営住宅の建物等の維持補修費として、業務費用の約34%である1億958万円を支出しています。



21 鶴見川クリーンセンター事業

水再生センター

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	14億5,400万円	構成比
使用料収入	1,040	71.5%
国・都支出金		
その他収入	414	28.5%
コスト	12億7,600万円	構成比
人件費	70	5.5%
業務費用	1,206	94.5%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	94億2,400万円
土地	2,387
建物	5,285
その他	1,752
負債	76億5,700万円
地方債	3,554
その他	4,103
純資産	17億6,700万円

年間処理水量1m³あたりコスト
80円

年間処理水量
16,036,843m³

鶴見川クリーンセンター事業は、鶴見川処理区の汚水処理を適切に行い、公共用水域の水質保全と良好な住環境を確保するため、安全に安定した下水処理場の稼働を行うための事業です。

行政コストの主なものは、施設の運転維持管理に関する委託料の2億7,000万円と電気料の1億2,000万円で、行政コストの大半を占めています。

主な資産は、水処理棟や汚泥処理施設など下水処理に必要な建物や機械・電気設備です。



22 広報紙・誌発行事業

広報課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	1,400万円	構成比
国・都支出金	4	28.6%
その他収入	10	71.4%
コスト	1億4,100万円	構成比
人件費	42	29.8%
業務費用	99	70.2%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	0万円
土地	
建物	
その他	
負債	3,500万円
地方債	
その他	35
純資産	△3,500万円

広報紙発行部数あたりコスト
24円

広報紙年間発行部数
5,979,601部



広報紙の発行やホームページの管理運営などを行うための事業です。広報紙は年間42回発行しており、ホームページの月平均訪問者数は341,014件です。

収入は、広告収入と、国・東京都の補助金で、行政コストは、広報紙を発行するための委託料が8,330万円で、行政コストの大半を占めています。

23 職員研修事業

職員課

◆行政コスト計算書

(単位:百万円)

収入	0万円	構成比
国・都支出金		
その他収入		
コスト	7,500万円	構成比
人件費	37	49.3%
業務費用	38	50.7%
給付費用		

◇貸借対照表

(単位:百万円)

資産	0万円
土地	
建物	
その他	
負債	3,900万円
地方債	
その他	39
純資産	△3,900万円

研修受講者数1人あたりコスト
1万593円

年間のべ研修受講者数
7,086人

職員の人材育成を行うための事業です。種々の研修を通じて職員の意識改革や能力開発を進めることにより、多様化する市民ニーズに対応できる人材を育成します。

人件費と業務に係る費用が半々となっており、ほぼ全ての費用を市が負担しています。





町田市財務部財政課

東京都町田市森野 2-2-22

電話 042-724-2149

刊行物番号 13-57